

CSRの
フレームワーク

CSRに関する基本方針

川崎重工グループはグループミッション「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」の実現こそが、当社グループが果たすべき社会的責任の最重要事項であるとの認識のもと、グローバルな社会課題を積極的に把握し、グループにおけるシナジーの追求とイノベーションを通じて、製品とサービスで社会課題の解決を目指します。また、社会から信頼され続ける企業であるために、ステークホルダーとの建設的な対話を推進するとともに、公正な事業慣行、腐敗防止、環境、人権への配慮などの取り組みを一層強化していくことを川崎重工グループのCSR活動に関する基本方針としています。

その上で、重要課題の特定を基に、CSRの活動領域を設定し、グループ全体のCSRマネジメントにつなげています。今後もステークホルダーの期待と要請を踏まえながら努力を続け、価値創造の基盤を強化していきます。



カワサキグループ・ミッションステートメント
<https://www.khi.co.jp/corporate/statement.html>
 重要課題の特定(マテリアリティ)
<https://www.khi.co.jp/sustainability/materiality/>

中期CSR方針、目標と実績

2017年度に当社グループが取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定するとともに、CSR活動の枠組みを見直し、「事業を通じた社会価値の創出」を当社グループが長期で達成すべき最重要課題、それ以外の課題を「経営基盤を支えるCSR課題」と位置付けました。新たな枠組みのもと、事業を通じた社会価値の創出と環境・社会・ガバナンス(ESG)の重点項目について、責任部門と責任者、目指す姿とKPIを明確にして、その達成状況のモニタリングを毎年行い、PDCAサイクルを回しながらCSR活動の向上を図っています。

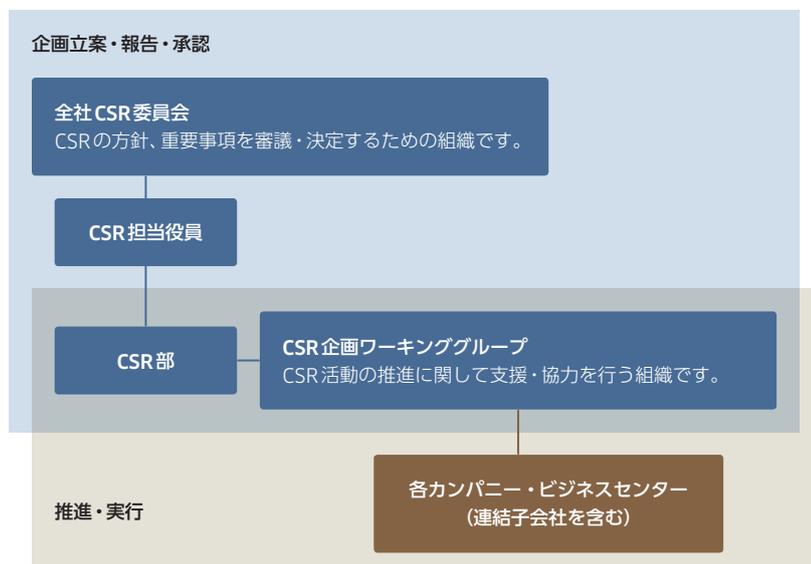


CSRの取り組み課題と中期目標・活動実績
https://www.khi.co.jp/sustainability/basic/csr_outline.html

CSR推進体制

川崎重工グループ全体のCSR方針、重要事項を審議・決定するための組織として全社CSR委員会を設置しています。全社CSR委員会は社長を委員長とし、取締役、カンパニープレジデント、CSR担当役員、本社各本部長などの委員から構成されています。社外の知見および意見を委員会の意思決定に反映させる観点から、社外取締役にも出席をお願いするとともに、業務執行監査の観点から監査役も出席しています。全社CSR委員会は原則として年2回以上開催することとしており、2018年度は3回開催しました。

CSR推進体制図



CSRの社内浸透・教育

川崎重工グループでは、教育研修および社内イントラネットなどさまざまなツールにより、役員、従業員に対しCSR・コンプライアンスに関する教育・啓発を行っています。

新入社員研修や新任主事研修、新任幹部職員研修、新任理事研修、新任執行役員研修などの階層別研修や、海外ビジネス担当者研修・中途入社者研修などの研修時においてもCSR・コンプライアンスの教育・啓発を行っています。そのほか、グループ内の従業員に広くCSRについて周知を行うため、グループ報「かわさき」、英文・中文グループ報「Kawasaki On The Move」において定期的にCSR・コンプライアンスの情報提供を行っています。

外部イニシアチブ・団体などへの参画

団体や国内の提言機関で役職を有している団体は以下の通りです。

- 一般社団法人日本造船工業会 副会長
- 一般社団法人日本航空宇宙工業会 副会長
- 一般財団法人日本航空機開発協会 評議員・理事
- 一般社団法人日本ロボット工業会 会長
- 一般社団法人日本鉄道車輛工業会 理事
- 日本鉄道システム輸出組合 理事長・理事
- 一般社団法人日本機械工業連合会 総合役員
- 一般財団法人石炭エネルギーセンター 副会長
- 一般社団法人ロシアNIS貿易会 会長
- 公益財団法人新産業創造研究機構 理事長・専務理事
- 公益社団法人関西経済連合会 理事

そのほか、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）、一般社団法人日本自動車工業会、一般社団法人日本電機工業会にも会員として参加しています。

また、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD*）に賛同表明しています。（2019年9月）

* TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures